

## 1 労働環境等実態調査について

### (1) 調査目的

- ① 県内企業の労働時間や育児・介護制度の状況などの労働条件等の実態を把握し、県内企業の働きやすい労働環境の整備に向けた検討資料とすること
- ② 「高知県元気な未来創造戦略」に定める目標値の進捗状況を確認すること

※本調査は、令和元年度に初めて実施して以降隔年で実施。

前回は令和5年度に実施（令和6年度は、男性の育児休業の取得状況や企業の取組状況について把握するため、育児休業制度に関する設問に絞り、調査を実施）。

### (2) 調査対象事業所

高知県内の事業所

### (3) 調査項目

育児休業制度の利用状況、取得促進に向けた企業の取組など

### (4) 調査方法

- ① 調査対象地域：高知県全域
- ② 産業：日本標準産業分類による
- ③ 調査対象事業所：産業別・規模別に無作為に抽出した5,400事業所（従業員5人以上：3,400事業所 従業員4人以下：2,000事業所）
- ④ 調査時点：
  - ・ 育児休業の取得率：R4.10.1～R5.9.30の間に子どもが生まれた従業員のうち、R6.10.1までの間に育児休業を取得した従業員の割合
  - ・ その他：R7.6.1現在を基本
- ⑤ 調査期間：令和7年6月～7月

### (5) 回収状況

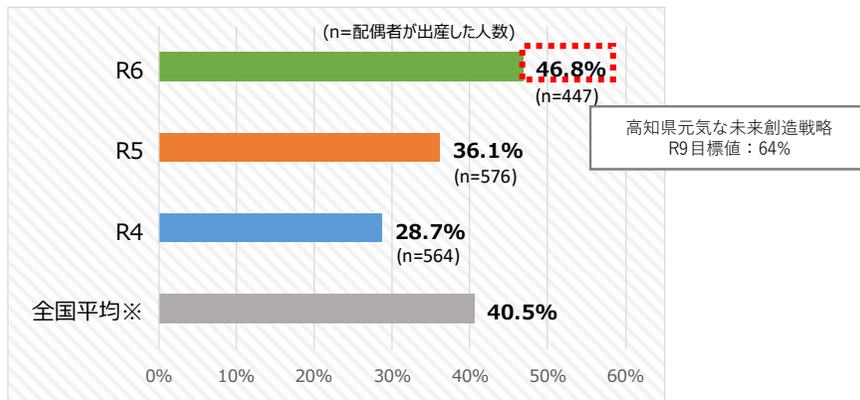
- ① 回収数 1,755事業所
- ② 回収率 32.5%

## 2 集計状況について

### (1) 男性の育児休業の取得状況（従業員数5人以上）

#### ① 【全体】男性の育児休業取得率

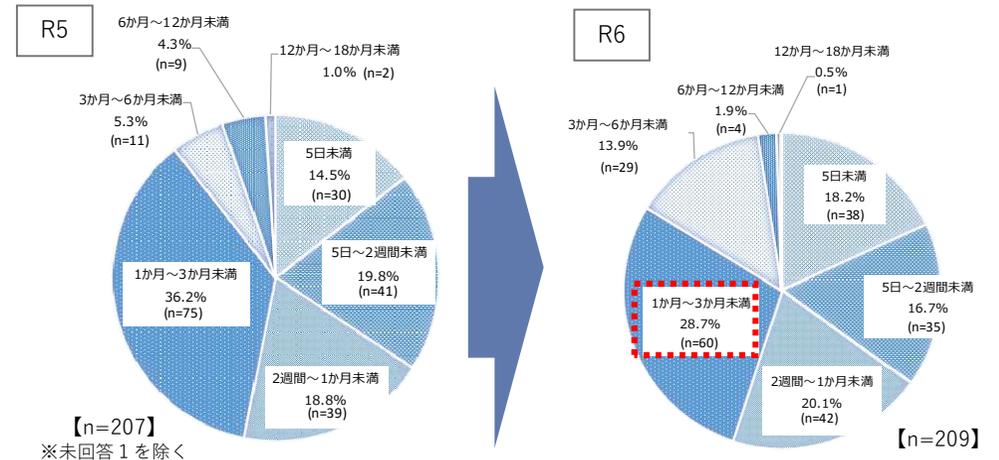
男性の育児休業取得率は46.8%と、R5年度（令和6年度調査）から10.7ポイント上昇し、全国平均値の40.5%を上回る見込み。  
※業種別取得率はP2



※【出典】厚生労働省：令和6年度雇用均等基本調査（従業員5人以上の事業所）  
調査時点は、令和7年度高知県労働環境等実態調査と同様

#### ② 【全体】男性の育児休業の取得期間

男性の育児休業取得期間は、1か月～3か月未満が28.7%と最も多い。  
3か月～6か月未満の取得者が増加している。



## 2 集計状況について（続き）

### （1）男性の育児休業の取得状況（従業員数5人以上）

#### ③ 【業種別】 男性の育児休業取得率

- 業種別では、「サービス業」（70.0%）が最も多く、次いで「金融業、保険業」（64.3%）、「医療、福祉」（62.0%）、「製造業」（59.2%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（58.3%）と続いている。※その他を除く
- 一方、県全体の取得率を下回る業種は、その他を除く14業種中、8業種となっている。

県全体の取得率を下回る業種を黄色で着色

業種（回答ベース）	高知県															全国平均取得率※
	R4					R5					R6					
	回答事業所数		配偶者 出産者	育休 取得者	取得率	回答事業所数		配偶者 出産者	育休 取得者	取得率	回答事業所数		配偶者 出産者	育休 取得者	取得率	
	(A)	うち、配偶者 出産者有 (A)'				(E)	うち、配偶者 出産者有 (E)'				(I)	うち、配偶者 出産者有 (I)'				
(A)	(A)'	(B)	(C)	(D=C/B)	(E)	(E)'	(F)	(G)	(H=G/F)	(I)	(I)'	(J)	(K)	(L=K/J)		
建設業	168	32	49	18	36.7%	489	77	104	33	31.7%	143	31	48	15	31.3%	35.5%
製造業	202	33	83	37	44.6%	279	46	99	48	48.5%	135	33	71	42	59.2%	48.7%
情報通信業	20	5	7	2	28.6%	30	12	24	15	62.5%	14	8	15	9	60.0%	58.1%
運輸業、郵便業	72	12	22	3	13.6%	102	12	16	4	25.0%	58	8	14	4	28.6%	30.5%
卸売業、小売業	271	43	126	27	21.4%	349	67	114	28	24.6%	199	41	93	39	41.9%	29.9%
金融業、保険業	17	5	31	8	25.8%	19	3	22	3	13.6%	15	5	14	9	64.3%	63.6%
不動産業、物品賃貸業	18	1	1	0	0.0%	17	3	2	2	100.0%	11	2	3	1	33.3%	19.9%
学術研究、専門・技術サービス業	33	7	14	6	42.9%	49	10	12	3	25.0%	24	10	12	3	25.0%	60.7%
宿泊業、飲食サービス業	34	1	1	1	100.0%	51	7	6	2	33.3%	29	3	3	0	0.0%	33.3%
生活関連サービス業、娯楽業	31	3	3	1	33.3%	44	7	9	1	11.1%	23	5	12	7	58.3%	15.8%
教育、学習支援業	33	12	68	10	14.7%	27	8	7	5	71.4%	27	9	60	16	26.7%	23.5%
医療、福祉	327	56	118	35	29.7%	346	57	106	48	45.3%	206	43	71	44	62.0%	49.7%
農業、林業、漁業	58	8	10	2	20.0%	78	3	13	2	15.4%	33	4	4	1	25.0%	—
サービス業 (他に分類されないもの)	101	10	16	4	25.0%	138	18	31	9	29.0%	68	9	20	14	70.0%	30.5%
その他	73	10	15	8	53.3%	85	9	11	5	45.5%	53	6	7	5	71.4%	—
計	1,458	238	564	162	<b>28.7%</b>	2,103	339	576	208	<b>36.1%</b>	1,038	217	447	209	<b>46.8%</b>	40.5%

※ 【出典】 厚生労働省：令和6年度雇用均等基本調査（従業員5人以上の事業所）  
調査時点は、令和7年度高知県労働環境等実態調査と同様

（2）男性の育児休業取得に関する企業の状況

① 企業における男性の育児休業の取得促進のための取組

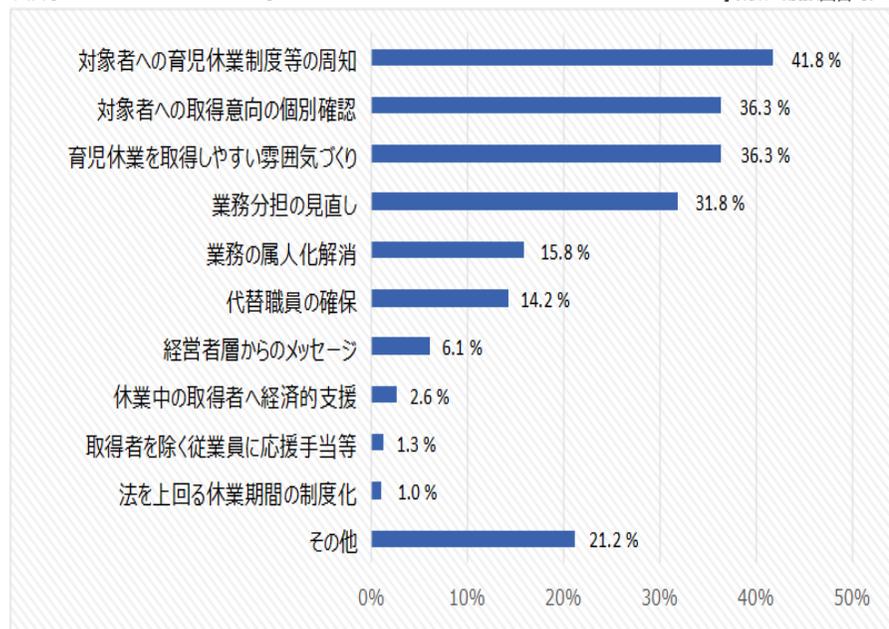
回答が多かったものは「対象者への育児休業制度等の周知」（41.8%（前回 37.1%））、「対象者への取得意向の個別確認」（36.3%（前回 28.2%））、「育児休業を取得しやすい雰囲気づくり」（36.3%（前回 32.2%））となっている。

また、育児休業取得者や、応援手当など取得者を除く従業員に対する経済面での支援に取り組む企業は、ごく一部にとどまっている状況にある。

【問】 男性の育児休業の取得を促進するために行っていることはありますか。あてはまるものを選んでください。（複数回答可）

回答事業者のうち従業員5名以上の事業所

n=873 事業所（複数回答可）



選択肢	回答数	割合
対象者への育児休業制度等の周知	365	41.8%
対象者への取得意向の個別確認	317	36.3%
育児休業を取得しやすい雰囲気づくり	317	36.3%
業務分担の見直し	278	31.8%
業務の属人化解消	138	15.8%
代替職員の確保	124	14.2%
経営者層からのメッセージ	53	6.1%
休業中の取得者へ経済的支援	23	2.6%
取得者を除く従業員に応援手当等	11	1.3%
法を上回る休業期間の制度化	9	1.0%
その他	185	21.2%
回答事業者数	873	-

※その他 … 男性従業員・対象者がいない（複数）  
従業員が高齢者のみ（複数）  
今後検討していく

等

# 市町村の男性職員（一般行政部門）の育児休業取得状況

資料3-2

令和7年9月11日

[育児休業取得率（取得者数/取得可能職員数）] ※令和6年度実績は速報値

令和7年度共働き・子育て推進会議

	令和4年度 (1週間以上)		令和5年度 (1週間以上)		令和6年度 (1週間以上)	
	取得率	取得者数/取得可能職員数	取得率	取得者数/取得可能職員数	取得率	取得者数/取得可能職員数
高知県	72.4%	(55/76)	81.7%	(67/82)	93.6%	(73/78)
市町村平均 (※)	<u>40.3%</u>	(48/119)	<u>56.6%</u>	(64/113)	<u>68.8%</u>	(77/112)
高知市	48.4%	(15/31)	70.6%	(24/34)	100.0%	(31/31)
室戸市	0.0%	(0/4)	100.0%	(2/2)	80.0%	(4/5)
安芸市	33.3%	(1/3)	75.0%	(3/4)	66.7%	(2/3)
南国市	63.6%	(7/11)	66.7%	(2/3)	85.7%	(6/7)
土佐市	33.3%	(1/3)	80.0%	(4/5)	40.0%	(2/5)
須崎市	50.0%	(2/4)	44.4%	(4/9)	100.0%	(3/3)
宿毛市	0.0%	(0/2)	40.0%	(2/5)	33.3%	(2/6)
土佐清水市	0.0%	(0/1)	66.7%	(2/3)	100.0%	(1/1)
四万十市	10.0%	(1/10)	60.0%	(3/5)	40.0%	(2/5)
香南市	50.0%	(3/6)	25.0%	(1/4)	66.7%	(8/12)
香美市	50.0%	(3/6)	40.0%	(2/5)	0.0%	(0/1)
東洋町	0.0%	(0/1)	0.0%	(0/1)		(0/0)
奈半利町	0.0%	(0/1)	0.0%	(0/1)		(0/0)
田野町	25.0%	(1/4)	0.0%	(0/1)	100.0%	(2/2)
安田町		(0/0)		(0/0)	0.0%	(0/1)
北川村		(0/0)		(0/0)	100.0%	(2/2)

	令和4年度 (1週間以上)		令和5年度 (1週間以上)		令和6年度 (1週間以上)	
	取得率	取得者数/取得可能職員数	取得率	取得者数/取得可能職員数	取得率	取得者数/取得可能職員数
馬路村		(0/0)	50.0%	(1/2)	100.0%	(2/2)
芸西村		(0/0)	0.0%	(0/2)		(0/0)
本山町		(0/0)	100.0%	(1/1)	0.0%	(0/1)
大豊町	0.0%	(0/2)	100.0%	(1/1)		(0/0)
土佐町	0.0%	(0/1)	0.0%	(0/2)	100.0%	(2/2)
大川村		(0/0)	0.0%	(0/1)	0.0%	(0/1)
いの町	71.4%	(5/7)	75.0%	(3/4)	100.0%	(2/2)
仁淀川町	50.0%	(2/4)	150.0%	(3/2)	33.3%	(1/3)
中土佐町	100.0%	(1/1)		(0/0)	0.0%	(0/1)
佐川町	0.0%	(0/4)		(0/0)		(0/0)
越知町	50.0%	(1/2)		(0/0)	0.0%	(0/2)
禰原町	0.0%	(0/3)	0.0%	(0/1)	50.0%	(1/2)
日高村	100.0%	(1/1)	100.0%	(2/2)	0.0%	(0/1)
津野町	66.6%	(2/3)	0.0%	(0/2)	0.0%	(0/3)
四万十町	100.0%	(1/1)	0.0%	(0/2)	50.0%	(2/4)
大月町		(0/0)	0.0%	(0/3)	0.0%	(0/1)
三原村		(0/0)	100.0%	(1/1)		(0/0)
黒潮町	33.3%	(1/3)	60.0%	(3/5)	66.7%	(2/3)

※黄色着色は、取得率が市町村平均（※）以下

【出典】地方公共団体の勤務条件等に関する調査（令和6年度実績は速報値）